

1 経営戦略改定の趣旨

現戦略の規定に基づき策定後5年が経過することから改定する。

（1）現戦略における実績・課題

- 令和3年度に経営戦略を策定した以降、令和4年度を除き概ね計画どおりの純利益を確保している。しかし、類似団体と比較すると利益水準が低く、企業債残高が増加傾向にあり厳しい経営状況が継続している。
- 施設の老朽化が進んでいることから、安定供給を維持するため適切な修繕・点検など維持管理に努めるほか、計画的に改修や更新を進める必要がある。加えて、自然災害に対する強靱化に取り組むため、今後多額の費用を要する。
- 近年、資材費や労務単価が上昇し建設改良費などが高騰しているほか、電気料金の高騰により動力費が増加するなど事業費用が増加傾向にあることから、更なる経営改善の取組が必要とされる。

（2）経営戦略改定のポイント

- これまでの取組が概ね計画どおりに進んでおり、更なる財務状況の改善に向け、現戦略をベースに料金改定を実施したことから、引き続き工業用水道の安全・安定供給を確保するため、現戦略の基本的な考え方を継承する。
- 現戦略の進捗状況及び社会経済情勢等の変化を踏まえ、「着実に計画を進めるための基本方針」を策定する。

現戦略の基本的な考え方

- ① 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- ② 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進
- ③ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

着実に計画を進めるための基本方針

投資計画

- ① 投資額の抑制と平準化
- ② 営業費用の縮減
- ③ 持続可能な工業用水の供給

財政計画

- ① 適正な料金収入
- ② 経営基盤の安定に向けた需要開拓
- ③ 適正規模の企業債借入
- ④ 経営継続のための資金確保

(3) 具体的な取組み

【投資・財政計画に係る内容】

- 施設の更新・改良等については、AIを活用した管路劣化診断などによる更新計画を策定し、適切な修繕のもと長寿命化を進め投資額の抑制と平準化を図る。
- 令和8年度から5年間の料金単価については、持続可能な経営を維持するため中長期的な事業費用を見込んだ料金設定を行い、受水企業の負担増加を考慮した激変緩和措置を講じた料金体系を構築する。
- 昭和52年以降、月33千円の定額としてきた量水器使用料について、実勢価格と乖離があることから、令和8年4月から実費負担に変更する。
- 増加傾向にある企業債残高を踏まえ、手元資金や国庫補助金の活用など財源確保の検討を進め、企業債残高の抑制に努めるとともに、経費節減はもとより料金単価の見直しを行うなど、健全経営の確保に向け、計画的に手元資金を確保する。

【その他の内容】

- 社会経済情勢等の変化に対応できるよう、随時に組織体制の見直しを行うほか、OJTを活用した実践的な技術の継承、計画的な人材育成に向けた研修方針・体系の策定を実施する。
- ポンプ等の高効率化更新事業の推進やスマートメーターの導入、中央監視業務の省力化などDXの積極的な導入、外部委託の拡大、水需要を踏まえたダウンサイジングなどを検討し、事業費用の削減や業務効率化に努める。
- 企業局の取組に対し理解を得るため、安定供給の取組や経営状況を受水企業等関係者に丁寧に説明するなど情報公開に努める。

(4) 計画期間

現戦略：令和3年度から令和12年度 ⇒ 改定戦略：令和8年度から令和17年度

2 工業用水道事業の概要・実績

(1) 事業概要

- 事業全体の給水能力は、全国第4位の規模（1,182千m³/日、令和7年4月現在）を有しており、いわき市に磐城、勿来、小名浜の3つの工業用水道、相馬市・新地町に相馬工業用水道があり、令和8年3月現在62の事業所に工業用水を供給している。

令和8年3月31日現在

工業用水道事業名	磐城	勿来			小名浜	相馬	合計
		本勿来	南台	勿来計			
計画給水能力 (m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	55,600	1,203,600
現在給水能力 (m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	34,700	1,182,700
施設数	浄水場設置数	1				1	2
	配水池設置数	4				1	5
管路延長 (km)	53.6	3.1	2.9	6.0	4.1	37.9	101.5
契約事業所数	42	3	2	5	4	11	62
契約水量 (m ³ /日)	176,796	182,200	39,900	222,100	447,800	28,000	874,696
給水開始年月日	S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	-	S45.1.10	H4.4.1	

(2) 決算の状況

- 平成28年度から令和6年度の決算の状況については、令和元年度と令和4年度を除き、純利益を確保している。

単位：百万円

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
事業収益	2,557	2,669	2,616	2,646	2,797	2,709	3,162	2,641	2,755
事業費用	2,427	2,520	2,613	2,711	2,636	2,702	4,966	2,556	2,654
事業収支	130	149	3	△ 65	161	7	△ 1,804	85	101

(3) 料金の推移

- 経済産業省が定める「工業用水道料金算定要領」に基づき、平成28年度改定以降、5年ごとに料金改定を実施している。なお、電気料金高騰に伴い動力費が増加したことから、臨時的に令和6年1月に料金上乘せを実施した。
- 令和8年度から令和12年度の料金は、料金値上げによる受水企業への影響を抑えるため、激変緩和措置を講じた料金を設定している。

単位：円/m³（税抜）

年度	磐城	勿来		小名浜	相馬
		本勿来	南台		
R3-R5.12	13.2	4.80	8.70	2.90	45.20
R6.1-R7	14.10	5.70	11.40	3.80	45.20
R8-R9	20.40	7.90	16.00	4.30	56.50
R10	21.70	9.70	17.10	4.60	57.40
R11-R12	24.00	10.80	18.20	4.90	58.80

(4) 施設整備の状況

- 持続的な工業用水の供給を維持するため、施設の老朽化対策や自然災害に対する強靱化を推進している。

単位：百万円（税込）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
磐城	513	616	474	1,082	1,140	1,206	1,766	1,009	957
勿来	410	213	80	42	52	43	179	115	1,500
小名浜	373	5	591	129	26	54	12	69	40
(好間)	434	218	173	1	67	12	230	0	0
相馬	869	1,295	588	9	230	276	249	245	98
合計	2,599	2,347	1,906	1,263	1,515	1,591	2,436	1,438	2,595

※好間：令和4年10月にいわき市へ無償譲渡

3 投資・財政計画

(1) 収支計画

- 料金算定期間の5年間で、純利益を確保し必要な資金を計画的に確保できる収支計画とした。

単位：百万円

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
事業収益	3,482	3,455	3,716	4,023	4,023	4,689	4,675	4,675	4,670	4,681
事業費用	3,342	3,329	3,519	3,750	3,938	4,144	4,122	4,222	4,463	4,620
事業収支	140	125	196	273	84	545	553	452	207	61

※令和13年度以降は、現時点の試算結果に基づく。

(2) 経営指標

- 収支計画を基に算出した経営指標により各事業年度の経営状況を評価する。
(※総務省が定める経営比較分析表の経営指標)

単位：%

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率	52.9	50.7	48.5	47.7	46.3	46.8	46.6	46.3	45.0	45.1
経常収支比率	104.2	103.8	105.6	107.3	102.1	113.2	113.4	110.7	104.6	101.3
流動比率	236.5	237.2	235.8	246.1	245.2	259.3	260.8	267.1	250.1	240.5
企業債残高対給水収益比率	496.1	550.8	560.6	535.9	566.8	478.3	491.2	508.0	535.4	530.6
料金回収率	104.4	103.9	105.8	107.5	102.2	113.6	113.9	111.1	104.8	101.4
契約率	74.0	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5

4 経営戦略の推進体制、事後検証

- 計画の確実な推進を図るため毎年度の進捗状況を管理し実績評価を行い、社会経済情勢等の変化を踏まえた計画とするためPDCAサイクルを導入するとともに、進捗状況を企業局HPに公表する。
- 施設の維持・整備方針を定める福島県工業用水道中長期計画や料金単価の見直しを原則5年ごとに行うことから、併せて経営戦略の見直しを実施する。なお、社会経済情勢や事業環境に大きな変化があった場合は随時の見直しを行う。